

国内クレジット認証委員会御中

実績確認概要書

平成 25 年 1 月 15 日

審査機関名 株式会社日本スマートエナジー

1. 排出削減事業計画の概要

排出削減事業名	A 重油ボイラから都市ガスボイラへの更新プロジェクト	
承認番号	JCDM-PJ0049	
排出削減事業者名	株式会社アルプス商事	
排出削減共同実施事業者名	環境経済株式会社	
事業実施場所	株式会社アルプス商事 川口事業所（埼玉県川口市領家 3 丁目 22 番 22 号） 川口マツト事業所（埼玉県川口市領家 3 丁目 18 番 7 号）	
事業の概要	現在使用している A 重油ボイラを新しい高効率な都市ガスボイラへ更新することで燃料使用量を削減し、CO2 排出量を削減する。さらに、都市ガスは A 重油よりも単位発熱量あたりの炭素含有量が少ないため、ボイラの燃料を都市ガスに転換することにより CO2 排出量を削減する。	
排出削減量の計画	225 tCO2/年（事業実施期間合計 953tCO2）	
国内クレジット認証期間	開始予定日	2008 年 12 月 21 日
	終了予定日	2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新	

2. 本実績確認の対象期間

2010 年 1 月 6 日～2012 年 12 月 3 日（第 2 回目実績報告）

3. 実績確認結果

本実績報告期間における排出削減量は、承認排出削減事業計画に従ってモニタリングされた結果に基づき算定されており適正である。

排出削減量	580tCO ₂ (2010年1月6日～2012年12月3日)
-------	--

4. 実施した実績確認手続きの概要

以下の実績確認手続きにより、報告された排出削減量に重大な誤りがないことを確認している。

要件	実績確認手続き
排出削減量が承認排出削減事業計画に従って当該計画を実施した結果生じていること	排出削減量は、承認排出削減事業計画に従って当該計画を実施した結果生じていることを確認した。 1) 承認排出削減事業計画通りの設備が導入されていることを、注文書・工事完了届等の根拠資料の閲覧や承認時での事前審査における現地目視等により確認した。 2) 本実績報告期間において導入設備が稼働していることを、本実績報告期間におけるエネルギー使用実績により確認した。 3) 事業開始日については、事業計画通りであることを事業者への質問やエネルギー使用実績データにより確認した。 4) その他、本事業に承認排出削減事業計画から重要な変更がないことを確認した。
排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていること	排出削減量が承認排出削減方法論及び承認排出削減事業計画に従って算定されていることを確認した。 1) モニタリング方法の確認 モニタリング方法については、承認済み事業計画に従って、ガス会社から毎月送付されたガス使用量請求書によるガス使用量の実測が実施されていることを確認した。 2) 活動量の正確性 都市ガス使用量の実測値の記録・保存については、報告期間中に亘り、QA/QC 責任者の管理の下、ガス使用量請求書が保存されており、本データが正確に集計されていることをガス使用量請求書と集計データの突合等により確認した。また、都市ガスの単位換算が正確であることを検算により確認した。

	<p>た。</p> <p>3) 排出削減量の算定式および使用されている単位発熱量、及び排出係数等はそれぞれ排出削減方法論及び承認排出削減事業計画通りであることを確認している。</p> <p>4) 事業実施後排出量、ベースライン排出量、リーケージ排出量、排出削減量の算定結果をモニタリング結果と突合、方法論の定めた計算式との照合、計算過程の確認、再計算等を実施した結果、排出削減量の算定結果が正確であることを確認している。</p> <p>5) その他、排出削減量の算定において重大な変更はなされていないことを確認した。</p>
<p>算定期間が 2013 年 3 月 31 日を超えないこと</p>	<p>算定期間は 2010 年 1 月 6 日～2012 年 12 月 3 日までであり、排出削減量を算定した期間が 2013 年 3 月 31 日を超えないことを確認している。</p>

5. 特記事項

・特になし